

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	46	事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部課	福祉部子育て支援課
------	----	-----	-------------------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	9	安心して子育てができる環境をつくる	款	3	民生費
		施策の進め方	2	子育て支援の充実	項	2	児童福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	1	児童福祉総務費
		政策分類	-		大事業	7	ファミリーサポートセンター運営事業
	その他(関係法令、要綱等)		子ども・子育て支援法				
事業開始の背景、経緯等		平成17年度から、次世代育成支援法(当時)に基づき、地域において育児の援助を行いたい者(援助会員)と援助を受けたい者(依頼会員)との相互援助活動として開始した事業。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域において育児の援助を行いたい者(援助会員)と援助を受けたい者(依頼会員)の会員登録を行い(両方の登録がある者(両方会員))、保育所への送迎など相互援助活動の橋渡しを行う。また、援助会員向けのフォローアップ研修や会員同士の交流を図り、活動のサポートを行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 小学生までの子どもを育てている家庭の保護者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 仕事と育児を両立し、安心して子育てができる環境をつくる。					
	事業を構成する事務事業	①	ファミリーサポートセンター運営事業	拡充	④		
		②			⑤		
		③			⑥		

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)		千円	予算				3,877
決算							3,702	3,820
人件費(B)		千円	決算				5,270	5,900
総コスト(A)+(B)		千円	決算				8,972	9,720

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 活動件数/依頼件数	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	
	B 援助・両方会員数	人	目標	-	-	-	-	220
実績			-	-	-	215(参考)		
C			目標					
			実績					

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 事業の目標を達成するためには、援助会員と依頼会員のマッチングが必要である。

B 相互援助活動の効果として、依頼会員の立場から、援助・両方会員への登録に繋げていくことが必要である。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣の実施市町: 瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 現行どおり実施していく。平成28年度までの成果指標における目標は達成できている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後も、ファミリーサポートセンター事業に対するニーズは高まると考えられるため、引き続き事業の改善に努める。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成29年度から、「援助・両方会員数」を新たに指標に加え、これら会員の獲得に注力していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 本市では、引き続き児童数が増加傾向にあり、活動件数についても増加が見込まれることから、量的な増加に対応できる体制を構築していきたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		ファミリーサポートセンター運営事業									
番号	①	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	款	3	項	2	目	1	大事業	7	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成17年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 小学生までの子どもを育てている保護者のうち、子育ての援助を受けたい人に対して支援を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 仕事と育児を両立させ、安心して子育てができる環境をつくる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			3,877	4,104	4,021
		決算			3,702	3,820	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
依頼件数	件	目標	-	-	3,565	3,572	3,581
		実績	-	-	3,617	3,362	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

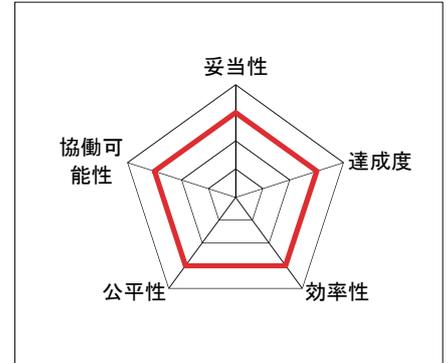
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 今後もファミリーサポートセンター事業に対するニーズは高まるものと考えられる。
--

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 今後の引き続き援助活動の充実を図るため、会員数（特に援助会員）の確保に努めるための取組を推進して、改善に努めていく。
(何をどのような状態に改善したのか) 小学校6年生の児童を持つ依頼会員について、今後、退会が予想されることから、これらの者に対して、新たに「援助・両方会員」登録を依頼できるよう、実施方法を整理した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
・依頼件数が増加している中、援助会員と依頼会員のマッチングを100%達成できている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
「援助・両方会員」の確保が課題となっている。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
小学校6年生の児童を持つ依頼会員について、今後、退会が予想されることから、これらの者に対して、新たに「援助・両方会員」登録を依頼していく。